

新技術実装連携“絆”特区の取組方針（案） [指定区域：福島県・長崎県]

新技術実装連携“絆”特区が目指す姿（目標）

- 地理的に離れた複数の自治体が連携して、共通の課題解決に取り組む「**連携“絆”特区**」として、両自治体の連携による取組を強力に推進する。
- **買い物困難等**の共通の地域課題を抱える**福島県及び長崎県が連携**し、両地域のポテンシャルを活かしながら、離島等の地域や移動が困難な方々をはじめ、様々な地域・方々にとって利便性の高い**ドローン配送を全国に先駆けて実現**するなど、**新技術の早期実装**を図る。

【福島県】

ドローン関連の 技術・産業の先進地域

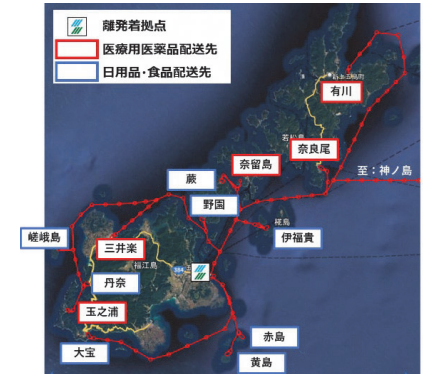
- 「福島ロボットテストフィールド」において、900を超える実証事業
- 周辺には約80社のロボット関連企業が新規進出



【長崎県】

日本一の有人離島数 ドローン実証の先進地域

- 海上での日用品等のドローン配送を実装済
- 地域住民や事業者の理解・参画により、多数のドローン実証を実施



主な政策課題

- **離島・中山間地域等における物流・配送**をはじめ生活関連サービス（医療、教育等）の**維持**
- **新産業創出等**による**地域活性化**

主な取組 - ドローンの活用等による地域課題解決 -

- 規制・制度改革により、安全性を確保しつつ、**段階的にドローンの配送サービスを実装・拡充**。
 - ① **レベル3.5飛行**（補助者を要しない無人地帯飛行）により**実施可能なエリアでの配送**
 - ② 型式認証の取得促進を通じた**レベル4飛行**（有人地帯飛行）の**実現・参入促進と市街地での配送**（特定の経路を飛行）
 - ③ **レベル4飛行**による**市街地でのオンデマンド配送**（特区において飛行申請時にエリア単位での飛行経路の申請を可能とする）
- 圧縮水素の貯蔵量上限の緩和により**水素社会を実現**。
- このほか、新産業創出、医療、教育など様々な分野で、**課題解決のモデル地域**として継続的に取り組む。

都市再生

- 都市計画手続きの迅速化
→東京都のプロジェクトの経済波及効果は、約18.3兆円。
- エリアマネジメントの民間開放【全国措置化】
- 工場新增設のための工場立地法（緑地面積率）の特例

保育・教育

- 都市公園内保育所設置の解禁【全国措置化】
→該当エリアの待機児童約3割の解消に貢献。
- 小規模認可保育所(対象年齢の拡大)【一部全国措置化】
→2022年度末時点で兵庫県西宮市ほか2市の14施設で3歳児以上の受入に対応。
- 地域限定保育士
→2022年度は神奈川県、大阪府、沖縄県で計880人が地域限定保育士試験に合格し、保育人材の確保に貢献。
- 公立学校運営の民間開放（公設民営学校設置）

外国人材

- 外国人家事支援人材の受入解禁
→2023年4月1日までに1,293名の人材を受入れ、女性の活躍推進に貢献。
- 創業外国人材の特例（スタートアップビザ）の創設
→2023年4月1日時点で386名が創業に向け特例を活用。制度拡充により、海外で人気のコワーキングスペース等での創業も可能に。

農業・林業

- 農業生産法人の要件緩和【全国措置化】
- 農家レストランの農地内設置特例【全国措置化】
- 法人農地取得事業【構造改革特区制度へ移行】
→令和5年4月26日改正法成立。
- 農地の権利移転許可事務の移管（農業委員会→市町村）

医療

- 外国医師の業務解禁
→2022年度末時点で延べ9人の外国医師による医療が可能となり、外国人の医療ニーズに対応。
- 病床規制の特例
→2022年度末時点で全国10箇所の医療機関において増床が可能となり、最先端医療の提供に貢献。
- 医学部の新設
- 遠隔服薬指導の解禁【全国措置化】

観光

- 古民家への旅館業法の適用除外【全国措置化】
→2019年度に約1億2千1百万円の市場を創出。
- 特区民泊の創設
→2022年度末時点で2,032事業者が参入し、10,182居室が認定。